

令和3年度復興庁政策評価実施計画

令和3年3月30日
内閣総理大臣決定
令和3年7月30日
一部改正

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「法」という。）第7条の規定に基づき、令和3年度復興庁政策評価実施計画を以下のとおり定める。

1 計画期間

令和3年度の1年間とする。

2 事後評価の対象とする政策

事後評価の対象とする政策は、以下のとおりとする。

(1) 復興庁政策評価基本計画（令和3年3月30日内閣総理大臣決定）の対象とした政策のうち、本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）

(ア) 令和2年度の復興庁政策体系に基づき対象とする政策

次に掲げる施策とし、実績評価方式を基本として事後評価を行う。
・復興交付金制度に係る施策の推進

(イ) 租税特別措置等に係る政策

次に掲げる施策とし、事後評価を行う。
・避難解除区域等に係る特例措置（収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大

(2) 政策決定後5年経過後時点でなお未着手の政策又は政策決定後10年経過後時点でなお未了の政策で、本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第2号に区分されるもの） 該当なし

(3) その他の政策で、本実施計画の対象とする政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの） 該当なし

(別紙)

復興庁政策体系（令和3年度）

政策	施策
復興施策の推進	(1) 復興支援に係る施策の推進
	(2) 原子力災害からの復興に係る施策の推進
	(3) 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進
	(4) 「新しい東北」の創造に係る施策の推進
	(5) 東日本大震災からの復興に係る施策の推進 ((1)～(4)に掲げるものを除く。)